

ダナン市の経済開発と外資導入

原田 博夫

ダナン市役所でのヒアリングは、2016年9月16日(金)に行われた。市役所の説明は、Danang IPC (Danang Investment Promotion Center ダナン市投資促進センター) が担当し、以下は、その際の説明に加えて、その後取り交わされた、この担当部局 (ヴォ・ティ・マイ・フォン< ジャパン・デスク・チーム・リーダー>、山田広樹) とのメールでのやり取り (情報収集) も踏まえている。

そもそもダナン市では、日本語版の冊子『ダナン市への投資 (Your Destination for Success)』 (2016年4月、53頁) を準備していて、それに基づいて説明が行われた。その冒頭には、ダナン市がベトナムの5つの中央直轄市のひとつで、ベトナム中部・東高原の社会経済の中心であることが確認されていると同時に、経済成長の著しいベトナムの中でも、この地の経済発展は顕著で、投資面とりわけ外資にとっていかに魅力的な諸条件に富んでいるかを、さまざまなデータ・事例で紹介している。

代表的な指標をあげれば、2015年の一人当たり地域 GDP (地域総生産) は2,908米ドルで、ベトナム全体の2,171米ドルを上回っている (IMF推計、外務省情報)。そもそも、2000年代後半以降のベトナム経済全体の成長は著しく、その中であって、ベトナム中部の中心都市ダナンは、そのいわば中核をなしている。中央政府も地元政府も、こうした相対的な優位性を認識した政策に意識的・意欲的に取り組んでいて、その中核をなすのが海外直接投資 FDI の導入である。したがって、本稿では、この FDI に焦点を当てて、分析してみたい。

そもそも、ベトナム全体の外国からの投資実績額 (認可額) は、2015年で227.6億米ドルに及んでいる (ベトナム外国投資庁、外務省情報)。その内訳は、表1「部門別 FDI (ベトナム全国)」の通りである。内訳をみると、加工・製造が152.3米億ドルで、67%の大きさに及んでいる。続いて、第2位が生産、電化製品流通、水道で28.1米億ドル、第3位は不動産で23.9米億ドルとなっている。

表 1 部門別 FDI (ベトナム全国)

Total newly registered and increased capital (\$US mil)			
No.	Sector	2013	2015
1	Processing and manufacturing	16,637	15,233
2	Production, and distribution of electricity, water	2,031	2,809
3	Real estate	951	2,395
4	Construction	211	737
5	Wholesale and retail; motobike and automobile maintenance	545	542
6	Agro-forestry and fishery	87	268
7	Specific activities, Industry, Technology	415	250
8	Logistics	45	141
9	Accommodation and food	240	122
10	Information and telecommunication	61	96
11	Administration and supporting services	1	52
12	Other services	14	38
13	Education and training	118	29
14	Water supply and water treatment	51	18
15	Health care and social benefits	90	13
16	Mining	80	10
17	Art and entertainment	51	3
18	Finance and banking	1	1
19	Household services		0
	Total	21,628	22,757

これに対して、ダナン市では、表 2「部門別 FDI (ダナン市)」のように、2015 年の全体では 36.7 米億ドルで、ベトナム全国の 16.1%を占めている。このシェアは 2013 年も 15.3%で、それほどの変化はない。しかし、ダナン市の内訳はベトナム全国とだいぶ異なっていて、第 1 位の不動産・観光 19.8 米億ドル、第 2 位の加工・製造 11.8 米億ドルで大半を占め、以下は、第 3 位の教育・訓練 1.7 米億ドル、第 4 位の建設 1 米億ドル、第 5 位の宿泊・宴会業 0.8 米億ドルになっている。要するに、ダナンは、自らが工業化するというよりも、その基盤づくりに注力しているフシが見られる。たとえば、観光基盤としてのホテルの建設、そうしたサービス業に対応するための人材育成や、道路・水道などのインフラ整備事業に外国からの直接投資を呼び込んでいる。

表 2 部門別 FDI (ダナン市)

No.	Sector	No. of projects				Total Registered Capital (\$US mil)			
		2010	2013	2014	2015	2010	2013	2014	2015
1	Real estate・Tourism	32	27	25	25	2,310	1,829	1,815	1,984
2	Processing and Manufacturing	82	106	111	119	562	1,112	1,113	1,180
3	Education and Training	4	8	9	12	153	172	172	172
4	Construction	7	11	12	14	19	41	95	95
5	Accommodation and Catering	7	15	18	34	45	49	71	83
6	Wholesale, Retail	4	6	22	27	29	23	55	70
7	Professional Activities, Science and Technology	20	22	49	72	5	9	11	29
8	Logistics	4	5	7	9	12	12	12	13
9	Information Technology and Communication	17	26	33	49	50	24	8	12
10	Entertainment	3	4	5	6	4	7	7	10
11	Administrative Operations and Support Services	2	5	7	7	0	7	8	8
12	Other Service Operations	4	34	6	6	6	23	5	5
13	Agriculture, forestry and fishery	3	3	3	3	2	2	2	2
14	Health and Social Assistance Activities	3	3	3	3	5	5	2	2
15	Others	2	4	1	1	2	2	1	1
	Total	194	279	310	387	3,204	3,318	3,377	3,665

推測するに、これらの事業は、適切な投資であれば、数年後にはある程度の収益が見込めることから、ベトナム政府やダナン市政府それ自体は直接こうした事業に取り組みず、むしろ許認可権を活用することで、外資導入を積極的に図っているものとみられる。こうしたベトナム政府およびダナン市当局の意図を踏まえると、海外からの直接投資の内容・タイプや規模も、おのずから日本の現在の標準的な ODA とはやや異なったものになっている可能性が高い。表 3 には「投資上位 5 カ国 (ダナン市)」を掲げた。これら上位 5 カ国の投資金総額は 2010 年 25.8 米億ドル、2014 年 27.6 米億ドル、2015 年 29.8 米億ドルで安定的に推移している。ただ、順位には変動があり、2010 年には英領バージン諸島 13.2 米億ドルで第 1 位・半ば以上を占めていた。ここ数年は、シンガポール、韓国、英領バージン諸島、米国の 4 カ国は金額面ではほぼ並んでいる。日本は第 5 位だが、これら 4 カ国の投資額の半ばに留まる。

表 3 投資上位 5 カ国（ダナン市）

No.	Country	No. of projects			Total registered Capital (\$US mil)		
		2010	2014	2015	2010	2014	2015
1	Singapore	5	18	21	106	723	726
2	S. Korea	23	37	53	587	710	717
3	British Virgin Island	21	17	17	1,324	627	632
4	USA	20	32	37	375	328	516
5	Japan	43	78	99	189	372	390
	Total	112	182	227	2,581	2,761	2,981

しかし、プロジェクトの件数は、この第 3 表の期間中では、日本は常に最大である（2010 年 43 件、2014 年 78 件、2015 年 99 件）。ということは、日本からの投資は、プロジェクトの件数は多いが、それぞれの事業規模が小さい、ということを表している。民間主体による海外直接投資の場合、リスク要因をできるだけ小さくしておきたいという抑制的な投資行動が、こうした実績となって表れているのではないかと推測する。

こうした傾向をうかがわせる事例として、同日（9 月 16 日）午前に立ち寄った、ホイアンの「日本橋」（来遠橋）およびその周辺地区の再開発を視察した際に、強く感じたところである。実はこの橋周辺は、かつての日本人居住区であり、それゆえにこの名前が付けられてようなのだが、日本人の居住が途絶えた後も、地元の人々の手で保存・管理されていて、今やかなりの観光名所になっていた。加えて、周辺地域の再開発・リノベーションの際の中核的な施設として位置づけられ、いまに至っている。問題は、この街全体のリノベーション事業をどこが行ったか、である。結論的には、韓国 KOIA（国際協力事業団）である。このことを表すプレートが、この地区の入り口に据えられ、韓国資本の成果を誇っている。せつかく、この地区の目玉が「日本橋」であるにもかかわらず、韓国の資金で再生・活性化がなっている状況は、実に皮肉なものとして受け止めざるを得ない。

最後に、ダナン市中心部に所在する市役所は高層なビルで、周辺の他の建造物を圧倒していた。補足的に確認したところ、このビルは、そもそも韓国企業の受注・デザインによるもので、2014 年に完成し、それ以降使用されていて、現在の勤務者は約 1,500 人に及ぶそうである。これも、本稿のテーマである外資導入、そして韓国企業の躍進ぶりを物語る、象徴的な事例と感じた次第である。